

# 四半期報告書

(第18期第1四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

デジタルアーツ株式会社

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 5
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 5
- (4) ライツプランの内容 ..... 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 5
- (6) 大株主の状況 ..... 5
- (7) 議決権の状況 ..... 6

#### 2 役員の状況 ..... 6

### 第4 経理の状況 ..... 7

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 9
  - 四半期連結損益計算書 ..... 9
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 10

#### 2 その他 ..... 13

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 14

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	デジタルアーツ株式会社
【英訳名】	Digital Arts Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 道具 登志夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	03-5220-1160（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 眞田 久雄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	03-5220-1160（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 眞田 久雄
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期連結 累計期間	第18期 第1四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高（千円）	682,932	570,411	2,707,875
経常利益（千円）	197,191	3,355	565,556
四半期（当期）純利益（千円）	108,650	2,032	310,299
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	108,650	2,032	310,299
純資産額（千円）	2,992,056	3,168,563	3,212,858
総資産額（千円）	3,723,905	4,069,945	4,101,407
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	794.39	14.75	2,268.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	789.84	14.73	2,256.20
自己資本比率（%）	77.7	74.9	75.5

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、この判断については、本四半期報告書提出時（平成24年8月13日）現在において、当社グループが判断したものであります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）における当社グループを取り巻く経営環境は、海外では欧州債務危機やそれに伴う円高等の不安定要因が依然として継続している一方、国内では東日本大震災からの復興需要等を背景として、設備投資は弱含みで緩やかながらも回復基調となりました。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、570,411千円（前年同期比83.5%）、売上原価は178,531千円（前年同期比126.5%）、販売費および一般管理費は389,609千円（前年同期比113.0%）となりました。営業利益では2,271千円（前年同期比1.2%）、経常利益は3,355千円（前年同期比1.7%）、四半期純利益は2,032千円（前年同期比1.9%）となりました。

特に、公共向け市場において、前期の大型案件受注の影響により、前年同期比では減収となったものの、そのインパクトは当期業績予想には織込み済みであり、売上高、利益額ともに当期間における見通しを上回る結果となりました。

各市場の業績は次の通りです。

#### 企業向け市場

企業向け市場の売上高は、326,349千円（前年同期比115.9%）となりました。

主力商品であるWebフィルタリングソフト「i-FILTER」ならび電子メールフィルタリングソフト「m-FILTER」は順調に推移しており、当社のストック型ビジネスモデルの基盤を成しております。また、「i-FILTER」ならび「m-FILTER」のクラウドエディションも好調に成長しております。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高における構成比は、「i-FILTER」79.9%、「m-FILTER」18.1%、「D-SPA」2.0%と、「i-FILTER」以外の売上高構成比が20%を超えるまでに成長し、その売上も順調に推移しております。

#### 公共向け市場

公共向け市場の売上高は170,681千円（前年同期比51.4%）となりました。

前述の前期の大型案件の影響により前年同期比では減収となっているものの、当期業績予想には織込み済みであり、これ以外では継続して地元に着した営業活動を展開した結果、多くの官公庁から引き合いをいただき、売上高は計画通りに推移しました。

#### 家庭向け市場

家庭向け市場の売上高は、73,380千円（前年同期比106.1%）となりました。

スマートフォン向けフィルタリングソフト(iOS版ならびにAndroid版)は、当期首より本格的に有料サービスを開始しております。ユーザーの利便性向上を図る月額課金開始など携帯電話会社との連携強化や、携帯電話販売事業者の活用によりダウンロード件数は5万件を超え、取扱店舗数も順調に推移しております。

#### 海外における活動

情報セキュリティメーカーとしての活動領域を広げるべく、平成24年6月に海外での優良ベンチャーの発掘、共同事業やM&Aを積極的に検討するため、米国にDigital Arts Investment, Inc.を設立しました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、売上債権の回収による現預金の増加59,876千円、売掛金の減少144,936千円、営業所移転による敷金保証金の増加等に伴う投資その他の資産の増加11,950千円等により、前連結会計年度末に比べ31,462千円減少し、4,069,945千円となりました。

##### (負債)

負債は、未払金の増加28,415千円、未払費用の増加92,942千円、納付による未払法人税等の減少125,474千円、未経過保守売上による前受金の増加22,488千円、賞与引当金の減少37,626千円、未払配当金の増加26,141千円等により、前連結会計年度末に比べ12,832千円増加し、901,382千円となりました。

##### (純資産)

純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加2,032千円、新株予約権の増加4,567千円、新株発行による資本金及び資本剰余金の増加31,201千円、配当による利益剰余金の減少82,095千円により、前連結会計年度末に比べ44,294千円減少し、3,168,563千円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5,280千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,360
計	450,360

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	141,330	141,330	東京証券取引所 市場第二部	当社は単元株制 度は採用して おりません。
計	141,330	141,330	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日 (注)	1,404	141,330	15,601	713,590	15,599	700,222

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 136,826	136,826	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	139,926	—	—
総株主の議決権	—	136,826	—

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
デジタルアーツ 株式会社	東京都千代田区大手 町一丁目5番1号	3,100	—	3,100	2.22
計	—	3,100	—	3,100	2.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,905,305	1,965,182
売掛金	724,573	579,636
有価証券	100,714	100,729
製品	3,593	3,068
その他	98,090	101,713
流動資産合計	2,832,277	2,750,329
固定資産		
有形固定資産	149,614	147,039
無形固定資産		
ソフトウェア	555,860	560,070
その他	57,173	94,074
無形固定資産合計	613,033	654,144
投資その他の資産	506,481	518,431
固定資産合計	1,269,129	1,319,615
資産合計	4,101,407	4,069,945
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,643	1,264
未払法人税等	129,145	3,671
賞与引当金	87,298	49,672
前受金	389,627	412,115
その他	245,470	402,791
流動負債合計	858,185	869,515
固定負債		
資産除去債務	29,733	31,133
その他	630	732
固定負債合計	30,363	31,866
負債合計	888,549	901,382
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	697,989	713,590
資本剰余金	684,623	700,222
利益剰余金	1,894,540	1,814,476
自己株式	△180,518	△180,518
株主資本合計	3,096,634	3,047,771
新株予約権	116,223	120,791
純資産合計	3,212,858	3,168,563
負債純資産合計	4,101,407	4,069,945

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	682,932	570,411
売上原価	141,078	178,531
売上総利益	541,853	391,880
販売費及び一般管理費	344,871	389,609
営業利益	196,981	2,271
営業外収益		
受取利息	127	172
受取手数料	65	84
為替差益	—	1,141
雑収入	15	3
営業外収益合計	209	1,401
営業外費用		
株式交付費	—	317
営業外費用合計	—	317
経常利益	197,191	3,355
特別利益		
新株予約権戻入益	110	567
特別利益合計	110	567
特別損失		
固定資産除却損	—	416
特別損失合計	—	416
税金等調整前四半期純利益	197,301	3,506
法人税等	88,650	1,474
少数株主損益調整前四半期純利益	108,650	2,032
四半期純利益	108,650	2,032

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	108,650	2,032
四半期包括利益	108,650	2,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,650	2,032

【会計方針の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	57,814千円	84,865千円

(株主資本等関係)

1 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)  
配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	61,547	450	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	82,095	600	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(注) 配当の総額及び1株当たり配当額は東京証券取引所上場記念配当の総額20,523千円、1株当たり150円を含むものであります。

(2) 株主資本の著しい変動に関する事項

新株予約権の行使による新株発行に伴い、当第1四半期連結会計期間において資本金が15,601千円、資本剰余金が15,599千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が713,590千円、資本剰余金が700,222千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、セキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	794円39銭	14円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	108,650	2,032
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	108,650	2,032
普通株式の期中平均株式数(株)	136,772	137,759
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	789円84銭	14円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	789	193
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	<p>新株予約権</p> <p>平成17年6月20日決議 潜在株式の数 486株</p> <p>平成19年6月21日決議 潜在株式の数 443株</p> <p>平成20年6月24日決議 潜在株式の数 913株</p> <p>平成21年6月24日決議 潜在株式の数 953株</p>	<p>新株予約権</p> <p>平成17年6月20日決議 潜在株式の数 486株</p> <p>平成19年6月21日決議 潜在株式の数 427株</p> <p>平成20年6月24日決議 潜在株式の数 868株</p> <p>平成21年6月24日決議 潜在株式の数 910株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

デジタルアーツ株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 久保 幸年  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 瀬尾 佳之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデジタルアーツ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デジタルアーツ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。